

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【事業年度】	第148期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	サンデン交通株式会社
【英訳名】	Sanden Kotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹重 秀敏
【本店の所在の場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 兼 グループ事業本部副本部長 三分一 毅
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 兼 グループ事業本部副本部長 三分一 毅
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	6,325,153	6,549,330	8,017,278	8,774,951	8,940,826
経常損失 () (千円)	1,497,318	1,302,883	843,855	617,515	508,657
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	489,448	242,522	117,306	356,301	268,021
包括利益 (千円)	202,643	300,399	200,035	925,964	452,302
純資産額 (千円)	1,911,534	1,610,724	1,810,299	2,735,772	3,187,649
総資産額 (千円)	11,115,381	10,557,235	10,813,204	11,544,316	11,114,770
1株当たり純資産額 (円)	207.02	173.25	195.35	298.23	348.42
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	54.45	26.98	13.05	39.64	29.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.74	14.75	16.24	23.22	28.17
自己資本利益率 (%)	24.94	14.19	7.08	16.06	9.22
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,313	953,766	531,534	1,079,476	753,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	680,238	463,691	341,056	50,300	336,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,001,295	422,460	200,088	577,680	734,586
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,609,770	1,677,384	1,667,774	2,119,269	1,801,480
従業員数 (人)	948	916	885	839	843
(外、平均臨時雇用者数)	(288)	(302)	(313)	(326)	(317)

(注) 1. 第146期、第147期及び第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第144期、第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第145期の期首から適用しており、第145期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	2,584,551	2,607,541	2,852,637	3,062,119	3,020,458
経常損失 () (千円)	822,607	876,129	630,052	606,639	499,237
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	131,605	7,180	101,235	52,414	104,977
資本金 (千円)	449,374	449,374	449,374	449,374	449,374
発行済株式総数 (株)	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482
純資産額 (千円)	333,881	298,625	530,906	1,078,780	1,324,990
総資産額 (千円)	7,106,526	6,474,431	6,653,002	7,319,566	6,961,973
1株当たり純資産額 (円)	37.14	33.22	59.07	120.03	147.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	14.64	0.79	11.26	5.83	11.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.70	4.61	7.98	14.74	19.03
自己資本利益率 (%)	43.01	2.27	24.41	6.51	8.73
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	25.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	475 (6)	469 (3)	449 (2)	430 (2)	432 (2)
株主総利回り () (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 第145期、第146期、第147期及び第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第145期の期首から適用しており、第145期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1924年 9月	山口県下関市において「山陽電気軌道株式会社」として設立（電車軌道敷設特許に基づき資本金450万円）
1925年 6月	外浦遊園地営業開始（野球場外）
1926年12月	松原～壇之浦間5.4キロで電車軌道業営業開始
1928年12月	鉄軌道業営業開始、併せて軌道業延長
1930年 4月	バス事業営業開始
1932年12月	温泉鉱泉を譲り受け川棚大衆浴場営業開始
1937年10月	タクシー事業営業開始
1938年 6月	トラック運送事業営業開始
1942年11月	長門鉄道株式会社の営業及び資産の譲り受け
12月	トラック運送事業を分離、山口県貨物自動車株式会社に現物出資
1949年 4月	小月～西市間地方鉄道を長門鉄道株式会社へ譲渡
1951年 3月	山陽急行バス株式会社（現：サンデン観光バス株式会社）設立〔連結子会社〕
1953年12月	タクシー事業を分離、山陽タクシー株式会社（現：下関山電タクシー株式会社）設立〔連結子会社〕
1954年 4月	下関～彦島口間の軌道延長で、鉄軌道業の総延長は17.7キロとなる
1958年 3月	関門国道トンネル開業に伴い乗合バス山口～博多間乗り入れ
7月	関門急行バス株式会社設立、上記路線譲渡
1959年11月	下関ゴム販売株式会社（現：山電商事株式会社）設立〔連結子会社〕
1961年11月	山陽観光サービス株式会社（現：サンデン旅行株式会社）設立〔連結子会社〕
1962年12月	株式会社山陽自動車学校設立〔連結子会社〕
1963年 9月	秋枝バス株式会社（現：ブルーライン交通株式会社）設立〔連結子会社〕
12月	航空代理店業及び旅行業営業開始（西日本空輸株式会社山口県総代理店業開始）
1965年 2月	山電土地株式会社（現：サンデンハウジング株式会社）設立〔連結子会社〕
9月	山電開発株式会社吸収合併
1966年 2月	宇部観光タクシー株式会社（現：宇部山電タクシー株式会社）設立〔連結子会社〕
7月	青海島観光自動車有限会社（現：長門山電タクシー有限会社）買収〔連結子会社〕
7月	山口宇部空港の地上業務受託、空港営業所開設
7月	西中国観光バス株式会社より貸切事業譲り受け
1967年 4月	山電広告株式会社（現：サンデン広告株式会社）設立〔連結子会社〕
1968年 1月	山電整備センター株式会社設立〔連結子会社〕
3月	宇部営業所IATA（国際航空運送協会）代理店承認、東京・大阪・広島・福岡に航空代理店設置
1969年10月	鉄軌道業、唐戸～長府駅、下関～彦島口間11.0キロ営業廃止
1970年 6月	土地建物業営業開始
10月	株式会社塗師寅商店（現：株式会社ぬしとら）設立〔連結子会社〕
12月	関門急行バス株式会社より福岡～山口、仙崎～黒崎間一般乗合旅客自動車運送事業譲り受け
1971年 1月	山電石材株式会社設立〔連結子会社〕
2月	鉄軌道業全廃
6月	サンデン交通株式会社に商号変更
1972年 9月	山電興業株式会社（現：イーグル興業株式会社）設立〔連結子会社〕
1974年 8月	中国自動車道經由山口線運行開始（2014年 9月同路線廃止）
1975年 6月	長鉄バス株式会社を合併
6月	保険代理店業営業開始（アメリカンファミリー生命保険会社代理店登録）
1977年11月	本社ビル完成
1988年10月	山陽急行バス株式会社より一般乗合旅客自動車運送事業に関する営業権一切を譲り受け
1989年 1月	遊園業を分離、株式会社ピースフル青竜泉設立〔連結子会社〕
2月	造園業を分離、サンデン造園株式会社設立〔連結子会社〕
7月	下関～大阪間高速バス運行開始（2013年 6月同路線廃止）
1991年 3月	下関～東京間高速バス運行開始（2006年12月同路線廃止）

年月	事項
1992年3月	バスカード導入(彦島営業所管内)
1993年9月	バスカード全線使用可能となる
1994年11月	バス専用ターミナル「サンデン下関バスセンター」及び総合案内システム設置
12月	株式会社エヌ・アール設立[連結子会社]
2001年3月	下関～福岡間高速バス運行開始
10月	旅行業を分離、サンデン旅行株式会社が営業を継承
2002年12月	下関～広島間高速バス運行開始(2007年4月同路線廃止)
2003年7月	宇部・小野田～小倉間高速バス運行開始(2012年5月同路線廃止)
2006年3月	下関～北九州空港間高速バス運行開始(2011年4月同路線廃止)
2010年7月	スミショー株式会社(現:株式会社食天地)設立[連結子会社]
2012年12月	岩国錦帯橋空港の地上業務受託
2013年12月	東京海上日動あんしん生命保険株式会社、メットライフ生命保険株式会社、オリックス生命保険株式会社の3社と代理店委託契約締結
2015年3月	下関駅周辺整備事業により「下関駅前バスターミナル」リニューアル
2018年4月	バスロケーションシステム運用開始
2019年12月	ネオファースト生命保険株式会社と代理店委託契約締結
2020年2月	日本生命保険相互会社と代理店委託契約締結
2020年5月	はなさく生命保険株式会社と代理店委託契約締結
2021年3月	交通系ICカード「ニモカ」導入
2021年6月	バスカード廃止

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンデン交通株式会社）、子会社18社及び関連会社2社で構成され、自動車業を主な事業の内容とし、さらに不動産業、飲食業、自動車用品販売・整備業、旅行代理店業、保険代理店業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車業

当社及び子会社ブルーライン交通(株)、持分法適用関連会社船木鉄道(株)は一般乗合旅客自動車運送事業を行っております。

当社及び子会社ブルーライン交通(株)、サンデン観光バス(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、持分法適用関連会社船木鉄道(株)は一般貸切旅客自動車運送事業を行っております。

子会社下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)は一般乗用旅客自動車運送事業を行っております。

不動産業

当社は不動産の売買、賃貸等を行っており、子会社山電整備センター(株)、サンデン旅行(株)、(株)山陽自動車学校等へ施設の賃貸を行っております。

子会社サンデン造園(株)は造園業を行っております。

飲食業

子会社イーグル興業(株)は高速道路サービスエリア等における物販・飲食店経営を行っております。

子会社(株)食天地は食品加工業を行っております。

自動車用品販売・整備業

子会社山電商事(株)、(株)エヌ・アールは自動車部品及び石油製品等販売業を行っており、当社グループは山電商事(株)より自動車部品・燃料油脂等を購入しております。

子会社山電整備センター(株)は自動車修理業を行っており、当社グループの車両修理・車検整備等を受注しております。

旅行代理店業

当社は山口宇部空港及び岩国錦帯橋空港において航空代理業を行っております。

子会社サンデン旅行(株)は旅行代理店業を行っております。

保険代理店業

当社はがん保険等の保険代理店業を行っております。

子会社(株)ぬしとらは損害保険代理店業を行っており、当社グループへ保険商品を販売しております。

その他の事業

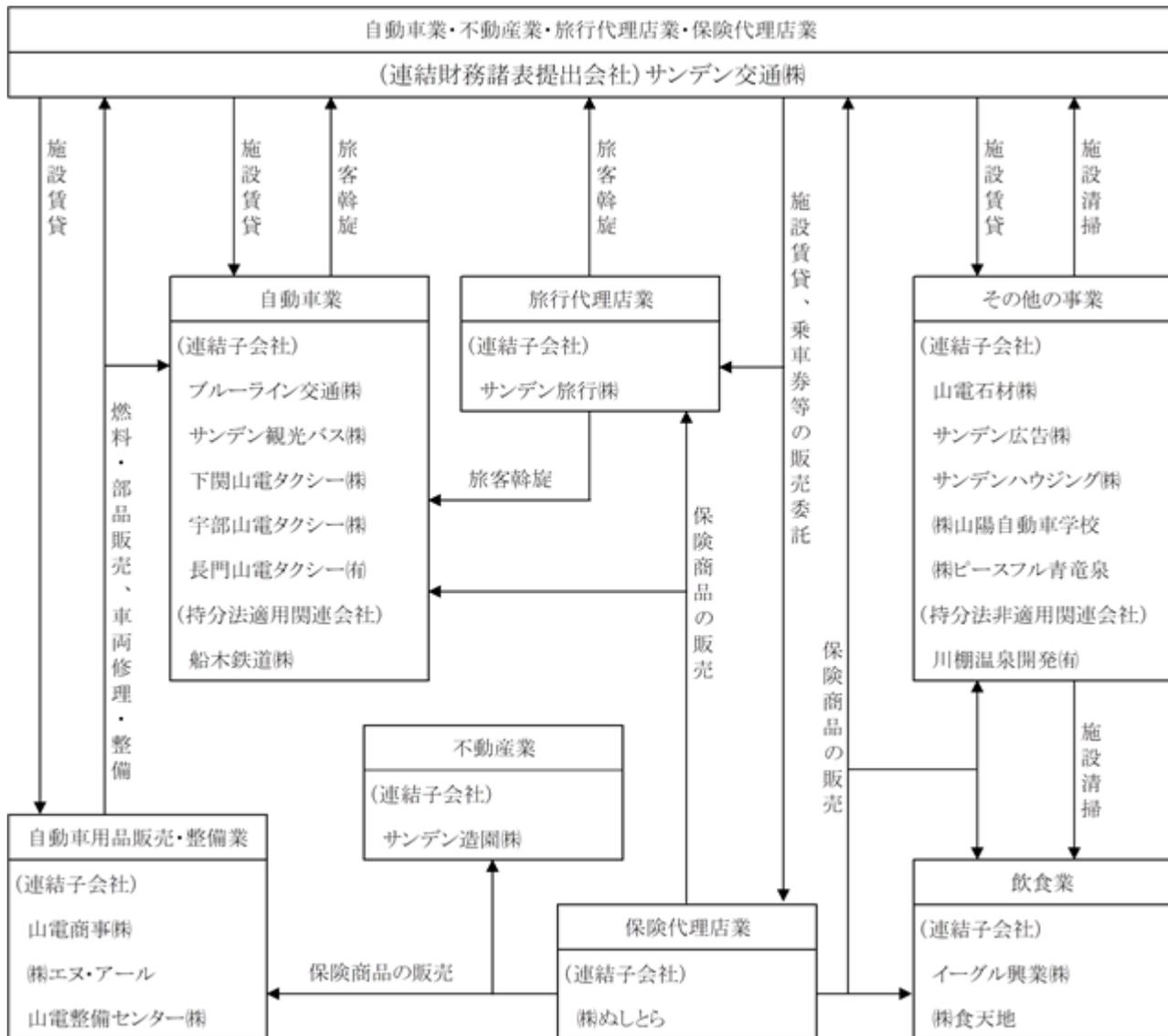
子会社山電石材(株)は砕石業、子会社サンデン広告(株)は広告業、子会社(株)山陽自動車学校は自動車運転教習業を行っております。

子会社サンデンハウジング(株)はビル清掃業を行っており、当社グループの施設等の清掃を行っております。

子会社(株)ピースフル青竜泉及び関連会社川棚温泉開発(有)は温泉による大衆浴場の経営・管理を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
下関山電タクシー(株)	山口県 下関市	20,000	自動車業	100	タクシー使用している。 役員の兼任あり。
宇部山電タクシー(株)	山口県 宇部市	15,000	自動車業	100 (1)	タクシー使用している。 役員の兼任あり。
長門山電タクシー(有)	山口県 長門市	3,000	自動車業	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
ブルーライン交通(株)	山口県 下関市	10,000	自動車業	90	役員の兼任あり。 債務保証あり。
サンデン観光バス(株) (注)3	山口県 下関市	70,000	自動車業	100	旅客幹旋を受けている。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
サンデン造園(株)	山口県 下関市	10,000	不動産業	100	役員の兼任あり。
イーグル興業(株) (注)3,4	山口県 下関市	50,000	飲食業	100	役員の兼任あり。
(株)食天地	山口県 下関市	10,000	飲食業	100 (100)	役員の兼任あり。
山電商事(株)	山口県 下関市	10,000	自動車用品販売・ 整備業	90	自動車部品材料・燃料油脂を購入 している。 役員の兼任あり。
(株)エヌ・アール (注)3	山口県 下関市	50,000	自動車用品販売・ 整備業	100	役員の兼任あり。
山電整備センター(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	自動車用品販売・ 整備業	92	設備の賃貸をしている。 車両修理・車検整備等を委託して いる。 役員の兼任あり。
サンデン旅行(株)	山口県 下関市	36,500	旅行代理店業	100 (27)	旅客幹旋を受けている。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
(株)ぬしとら	山口県 下関市	10,000	保険代理店業	100 (37)	保険商品を購入している。 乗車券類の販売を委託している。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
山電石材(株)(注)3	山口県 下関市	50,000	その他	100	役員の兼任あり。
(株)山陽自動車学校	山口県 下関市	10,000	その他	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
サンデンハウジング(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	その他	100	役員の兼任あり。
サンデン広告(株)	山口県 下関市	10,000	その他	100	車体広告の委託をしている。 役員の兼任あり。
(株)ピースフル青竜泉	山口県 下関市	10,000	その他	100	役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 船木鉄道㈱	山口県 宇部市	65,000	自動車業	37	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. イーグル興業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,652,922千円
	(2) 経常利益	24,462千円
	(3) 当期純利益	23,720千円
	(4) 純資産額	75,119千円
	(5) 総資産額	815,301千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車業	452	(39)
不動産業	17	(0)
飲食業	74	(117)
自動車用品販売・整備業	41	(4)
旅行代理店業	103	(2)
保険代理店業	30	(17)
報告セグメント計	717	(179)
その他	102	(136)
全社(共通)	24	(2)
合計	843	(317)

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
432(2)	50.8	16.9	4,465

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車業	293	(-)
不動産業	6	(-)
飲食業	-	(-)
自動車用品販売・整備業	-	(-)
旅行代理店業	83	(-)
保険代理店業	26	(-)
報告セグメント計	408	(-)
その他	-	(-)
全社(共通)	24	(2)
合計	432	(2)

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社のサンデン交通(株)においては、全国交通運輸労働組合総連合に所属しているサンデン交通労働組合(組合員数229名)及び日本私鉄労働組合総連合会に所属している私鉄中国地方労働組合サンデン交通支部(組合員数8名)の二つの労働組合を結成しております。

また、連結子会社においては、下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、サンデン観光バス(株)及び(株)山陽自動車学校の5社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1.		
			全労働者	正規労働者	非正規労働者
サンデン交通(株)	4.7	0	66.1	69.4	57.9

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであり、基準日は2025年3月31日現在であります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであり、対象期間は2024年4月1日から2025年3月31日までであります。

連結子会社

	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.
イーグル興業(株)	7.1
サンデンハウジング(株)	7.1

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであり、基準日は2025年3月31日現在であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは、「1.無事故で奉仕」、「2.地域社会への貢献」、「3.会社の発展と社員の幸福」、「4.規律正しい明るい職場」、「5.自己の向上と強い体質づくり」を経営理念としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは地域に根差した企業グループであり、地域社会と共に発展することを基本としております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、各社において年度の収支計画・設備投資計画等を作成し、毎月の定例会議において進捗状況の把握、懸案事項の有無等を確認しております。

(4) 経営環境

地方においては、少子高齢化が進み、当社グループの主力である自動車業を取り巻く環境は厳しいものがあります。国・県・市からの補助金に依存しておりますが、お客様の利便性の向上を図りつつ、安全な輸送を第一として社会的要請に応えてまいります。特に公共交通機関を担う自動車業においては、安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

自動車業においては、国・県・市からの補助金に依存しておりますが、地域の公共交通機関を担っていることを自覚し、補助金に依存しない体質づくりを目指して収支改善に取り組んでまいります。また、社会貢献活動や環境問題に配慮した事業活動の推進、コンプライアンス重視の徹底等についてもグループを挙げて取り組み、持続的成長と発展を遂げることで、有利子負債の削減など財務の健全化を図り、強固な経営基盤の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

お客様や地域社会との信頼関係の構築を最重要課題とし、取り組むべき課題に対処してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ

地球温暖化による環境の変化など重要な社会課題が数多く存在するなかで、脱炭素社会に向けた動きはより一層グローバル化してきております。当社グループにおいても、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視し、持続的な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

ガバナンス

当社グループは、地元に着した多種多様な事業を営んでおり、公正で透明性の高い経営に取り組み、地域社会への貢献、継続的な企業の発展を基本方針としております。株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等と良好な関係を築き、グループ全体の企業価値の向上を目指して経営活動を行っております。取締役会がリスクや機会を含むガバナンスに関する責任を持ち、取締役及び配下の各組織が業務を担っております。

当社グループが認識するガバナンスの詳細については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレートガバナンスの状況等」に記載のとおりであります。

戦略

気温上昇による気候変動は社会に大きな変化を及ぼすリスクとなっております。CO₂排出による地球温暖化防止については、当社グループの主力事業である自動車業における排気ガス抑制に十分留意した安全で安心な運転の心がけや、将来的なEV自動車導入の検討など、法令遵守のもとで脱炭素社会を目指して取り組んでまいります。グループ全体においては、所有する諸設備のLED照明化や太陽光パネルの設置、また、ペーパーレス化の推進など様々な対策を講じ柔軟に対応することでリスクの低減につながるものと考えております。

リスク管理

当社グループは、気候変動に起因する移行リスク及び物理的リスクが、地域経済や当社グループの経営、財務計画に重大な影響を与えることを認識しております。

具体的には、移行リスクとして、脱炭素社会へ向けた政策・法整備の強化により、炭素税の導入や、EV車両の導入による費用の増加が考えられます。物理的リスクとして、異常気象による大規模災害等の発生による地域の公共インフラの維持方法の難しさが考えられます。一方、消費者の環境意識への変化もあり、当社グループが目指している人と地球環境にやさしいバスの利用を推進する機会であるとも認識しております。

今後、当社グループが地域社会と共に存続・成長していくためのリスクと機会を見極め、地域社会に根差した企業グループとして環境問題の課題に取り組んでまいります。

当社グループが認識するリスクに関する詳細については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

指標及び目標

気候関連リスク・機会を管理するための指標として温室効果ガス（Scope 1・2・3）排出量を指標として定め、中長期的な温室効果ガス排出量削減を目指すこととしております。

具体的な数値目標については、下関市との地域交通の協議を受けて策定することとしております。

(2) 人的資本

当社グループは、継続的に企業価値を高めるための最重要課題として、次代を担う人材の確保と育成を基本方針として、地元社会への貢献を通じて従業員と企業とがともに成長する環境づくりを目指しております。

戦略

当社グループは、継続的に企業価値を高めていくために次代を担う人材の確保と育成が最重要課題であると考えております。特に当社グループの主力事業である自動車業においては、バス・タクシー乗務員の高齢化と人員不足が顕著であり、大型二種免許取得費用の助成や無事故表彰制度、また、インターンシップの積極的な受け入れなどの対策を行いながら、社内環境の整備を最重要課題として人的資本経営を進めてまいります。

指標及び目標

自己の向上と強い体質づくりを目指しております。従業員一人ひとりが自覚を持ち、自身のキャリアアップを図り、高い技術や能力を身につけることで会社が発展し、地域社会への貢献が出来ると考えております。特に社会インフラでもある乗合バス事業においては、自己を向上させることで、安心・安全にお客様がご利用できる公共交通機関となる事が出来ると考えております。乗務員不足が続くなか、女性の乗務員採用をさらに進めてまいります。従業員が働く場が当社グループで良かったと思われるよう、優秀な人材を惹きつけられる魅力的な企業となるような仕組みの拡充を進めてまいります。

当社グループにおける女性活躍推進法に関する取り組みの詳細については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」に記載のとおりであります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業を取り巻く環境について

少子高齢化が進み、バス離れ傾向に歯止めがかからない状況が続いており、地方のバス業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。一般乗合旅客自動車運送事業については、採算に合わない路線を多く抱えており、国・県・市の補助金に依存しております。国・県・市の施策や財政状況によっては、自動車業の収益を悪化させることとなり、業績に影響を及ぼす恐れがあります。また、一般貸切旅客自動車運送事業については、地域におけるイベントやインバウンド需要、原油価格の動向など外的要因に大きく影響を受ける恐れがあります。

(2) 棚卸資産について

当連結会計年度において、地方における土地の価格は、多少下げ止まった状況にはあるものの、依然として下落傾向が続いており、棚卸資産の販売価格が簿価割れの状況になる可能性もあります。一層の土地価格の下落が続けば、不動産業の収益が悪化することにより業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 有利子負債依存度について

当社は、設備資金等を金融機関からの借入により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債の圧縮に努めておりますが、調達金利が上昇した場合には業績に影響を及ぼす恐れがあります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善及び社会経済活動の正常化が進むなかで、インバウンド需要や個人消費等景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、原材料及び原油価格の高止まりや、物価上昇圧力・地政学リスクの高まり等依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、自動車業をはじめ、多くのセグメントで前年同期に比べて大幅な増収・増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比165,874千円（1.9%）増収の8,940,826千円となり、経常損失は108,858千円損失が減少し508,657千円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ88,279千円減少し268,021千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

自動車業

自動車業は大きく、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の三つに分かれております。

一般乗合旅客自動車運送事業においては、下関市高齢者バス等利用助成事業「いきいきシルバー100」を毎週火曜日に実施、路線バスのノンステップ化100%達成、また、10月1日ダイヤ改正で運番数削減、大野経由の増便、長門湯本温泉乗り入れ増便等を実施いたしました。

一般貸切旅客自動車運送事業においては、災害による鉄道代行の受注もあり堅調に推移いたしました。また、学生団体・一般団体・募集ツアーの受注や中国をメインとしたクルーズ船関係の受注にも積極的に努めてまいりました。

一般乗用旅客自動車運送事業においては、乗務員不足が大きく響き収入減が続いております。

この結果、売上高は前年同期比79,339千円（2.8%）増収の2,873,832千円となり、営業損失は前年同期に比べ69,756千円損失が減少し792,621千円となりました。

なお、運輸状況については次のとおりであります。

会社名及び種別	一般乗合旅客自動車運送事業			一般貸切旅客自動車運送事業			一般乗用旅客自動車運送事業	
	走行料 (千円)	輸送人員 (千人)	車両数 (両)	走行料 (千円)	輸送人員 (千人)	車両数 (両)	走行料 (千円)	車両数 (両)
サンデン交通株	7,266	7,947	202	122	33	6	-	-
ブルーライン交通株	1,069	162	25	18	3	5	-	-
サンデン観光バス株	-	-	-	662	101	17	-	-
下関山電タクシー株	-	-	-	-	-	-	1,459	71
宇部山電タクシー株	-	-	-	195	18	5	670	32
長門山電タクシー(有)	-	-	-	123	13	5	109	14
計	8,335	8,109	227	1,122	169	38	2,239	117

不動産業

分譲部門においては、地域の新築着工件数の減少もあり、販売実績を上げることが出来ませんでした。不動産流通事業における仲介業務・空き家管理・相続相談に積極的に取り組み、収入増を図りました。また、買取再販事業にも積極的に取り組んでまいりました。賃貸部門においては、社有不動産の有効活用・メンテナンスに注力し安定収入確保のため各テナントとの情報交換やメンテナンスに努めました。

建設部門では、省エネ等の補助金を活用するリフォーム工事・設備更新や高所カメラを使用した建物診断などコンサルティング営業に努めました。営業利益につきましては、前連結会計年度において、販売用不動産の大幅な簿価切り下げを計上したこともあり、当連結会計年度では大幅な増益となりました。

造園業においては、令和4年度から下関市の都市公園の指定管理者制度が始まって3年目となり、年間の業務量がある程度把握できるようになり、今後さらに効率的な業務運営を進めてまいります。

この結果、売上高は前年同期比37,998千円(9.1%)減収の380,506千円となり、営業利益は前年同期に比べ105,043千円(587.2%)増加し122,932千円となりました。

飲食業

夏休み以降、高速道路におけるサービスエリアの交通量・集客ともに回復し、年末年始も天候や大きな事故もなく順調に売上は推移いたしました。また、レストランの料金の値上げや仕入先の厳密化を図り、従業員の販売意識と利益追求の向上改革を行った結果、サービスエリアの売上は増収となりました。BILLIEではライブ・貸会場等の運営のみに変更しました。また、下関市の敬老祝品業務の入札を受注いたしました。営業利益につきましては、サービスエリアの営業料の増加や人件費の支出増等があり減益となりました。

この結果、売上高は前年同期比81,511千円(3.0%)増収の2,788,860千円となり、営業利益は前年同期に比べ30,978千円(76.5%)減少し9,537千円となりました。

自動車用品販売・整備業

自動車部品及び石油製品等販売業においては販売数が伸びず厳しい状況となりました。

自動車修理業においては、整備員の人手不足もありますが、ディーラー等からの例年以上の板金の受注もあり順調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期比77,365千円(10.5%)増収の815,060千円となり、営業利益は前年同期に比べ3,836千円(45.9%)増加し12,191千円となりました。

旅行代理店業

航空代理店業においては、山口宇部空港及び岩国錦帯橋空港ともに、航空旅客需要は好調であり、観光需要が継続していることにより利用者数・利用率が前年同期を上回りました。また、国際線も山口宇部空港と仁川国際空港を結ぶアジアナ航空のプログラムチャーター便16往復が運航されました。

旅行業においては、企業の社員旅行、組合・協会の研修旅行や行政の視察研修も継続して受注いたしました。募集型企画旅行のバスツアー設定も増加し、催行率も上がりリピーターも増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期比11,066千円(1.4%)減少の768,474千円となり、営業利益は前年同期に比べ23,504千円(11.1%)減少し188,260千円となりました。

保険代理店業

保険代理店業においては、推奨型保険代理店としてアフラック生命保険株式会社をメインとしながら、取扱保険会社7社の特徴を活かし営業してまいりました。アフラック商品の取り扱いでは苦戦はしましたが、他社での契約件数・保険料は増加いたしました。しかしながら、ネット保険の台頭等もあり減収となりました。

この結果、売上高は前年同期比12,624千円(4.1%)減収の296,363千円となり、営業利益は前年同期に比べ10,736千円(5.4%)減少し188,671千円となりました。

その他の事業

その他の事業については、広告業ではイベント関連業務やバスラッピング広告は微増でしたが、TV・RD等媒体は減少傾向となりました。

自動車運転教習業では、高校生の減少や卒業時に免許を取らない生徒が増えたこともあり、売上は減少いたしました。

清掃業等につきましては、順調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期比10,684千円(0.8%)減収の1,336,007千円となり、営業利益は前年同期に比べ12,693千円(13.9%)増加し103,778千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで753,499千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで336,701千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで734,586千円の減少となり、この結果、当連結会計年度末における資金の期末残高は前年同期に比べ

317,788千円減少し1,801,480千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益342,102千円、減価償却費440,928千円などの計上と、売上債権の減少による資金の増加20,043千円、未収入金の減少による資金の増加210,635千円、棚卸資産の減少による資金の増加28,984千円、法人税等の支払額139,363千円などを主な要因とし、営業活動の結果、753,499千円の資金が増加（前年同期は1,079,476千円の増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入で145,213千円、投資有価証券の売却及び償還による収入で141,761千円の資金が増加いたしました。定期預金の預入による支出で191,910千円、有形固定資産の取得による支出で267,595千円、投資有価証券の取得による支出で164,890千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、投資活動の結果、336,701千円の資金が減少（前年同期は50,300千円の減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入で519,000千円の資金が増加いたしました。短期借入金の減少で38,295千円、長期借入金の返済による支出で1,125,811千円、リース債務の返済による支出で89,054千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、財務活動の結果、734,586千円の資金が減少（前年同期は577,680千円の減少）いたしました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、自動車業、飲食業及びその他のサービス業を基幹としているため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。その作成に際し、当連結会計年度末日における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、当社グループを取り巻く環境等に応じて合理的と考えられる方法により計上しておりますが、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,931,629千円（前連結会計年度末は4,439,789千円）となり、前連結会計年度に比べ508,159千円減少いたしました。現金及び預金の減少271,091千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少20,043千円、未収入金の減少210,635千円、棚卸資産の減少28,984千円などによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,183,141千円（前連結会計年度末は7,104,527千円）となり、前連結会計年度に比べ78,614千円増加いたしました。建物及び構築物の減少88,659千円、機械装置及び運搬具の減少24,143千円、土地の増加24,000千円、リース資産の減少74,184千円、投資有価証券の増加225,318千円、退職給付に係る資産の増加17,563千円などによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,937,169千円（前連結会計年度末は4,421,417千円）となり、前連結会計年度に比べ484,247千円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少9,161千円、短期借入金の減少276,919千円、未払法人税等の減少71,814千円、未払金の減少60,728千円、その他の流動負債の減少68,594千円などによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,989,951千円（前連結会計年度末は4,387,126千円）となり、前連結会計年度に比べ397,174千円減少いたしました。長期借入金の減少368,187千円、リース債務の減少66,734千円、繰延税金負債の増加85,953千円などによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は3,187,649千円（前連結会計年度末は2,735,772千円）となり、前連結会計年度に比べ451,876千円増加いたしました。その他有価証券評価差額金の増加145,133千円、退職給付に係る調整累計額の増加37,879千円、親会社株主に帰属する当期純利益268,021千円が主な要因であります。

経営成績の分析**（売上高及び営業損益）**

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ165,874千円増加し8,940,826千円（1.9%増）となり、営業損失は前年同期に比べ109,502千円改善し587,067千円となりました。

（営業外損益及び経常損益）

当連結会計年度の営業外収益は前年同期に比べ1,775千円減少し160,463千円（1.1%減）となり、営業外費用は前年同期に比べ1,131千円減少し82,054千円（1.4%減）となりました。この結果、経常損失は前年同期に比べ108,858千円改善し508,657千円となりました。

（特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益）

当連結会計年度の特別利益は前年同期に比べ239,327千円減少し864,133千円（21.7%減）となり、特別損失は前年同期に比べ22,903千円減少し13,372千円（63.1%減）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前年同期に比べ107,565千円減少し342,102千円（23.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ88,279千円減少し268,021千円（24.8%減）となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、自動車業における燃料購入費用や修繕費及び飲食業等における仕入原価のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に車両の代替費用や事業所及びテナント店舗の改装費用などの設備投資によるものであります。

当社グループでは、事業運営上必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。これらの運転資金及び設備資金については、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達することとしており、このうち、借入による資金調達に関しては、短期運転資金については短期借入金で、設備資金や長期運転資金については長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,956,007千円となっており、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,801,480千円となっております。

キャッシュ・フローの分析については「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定した収益構造を構築することにより、継続して一定水準の利益を確保することを経営上の目標としております。安定した経営を行うことで株主への還元、また、従業員の雇用の確保や地域社会への貢献を通じて、地域社会と共に発展することを基本的な経営方針としております。

なお、2024年度の達成状況は以下のとおりであります。

指標	2024年度（計画）	2024年度（実績）	2024年度（計画比）
売上高	8,474,141千円	8,940,826千円	466,684千円（5.5%増）
税金等調整前当期純利益	315,426千円	342,102千円	26,676千円（8.5%増）

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、自動車業を中心に全体で285,674千円の設備投資を実施いたしました。

自動車業においては、サービス向上及び老朽化による代替等のための乗合バスの車両更新と既存車両の改修などを主として175,531千円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
自動車業	175,531	81.0
不動産業	30,945	144.9
飲食業	22,906	281.4
自動車用品販売・整備業	7,770	33.5
旅行代理店業	7,282	2,648.2
保険代理店業	4,768	-
報告セグメント計	249,204	92.4
その他	37,788	103.9
消去又は全社	1,318	-
合計	285,674	94.6

なお、所要資金は自己資金、借入金及びリースによっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北浦営業所他 4営業所等 (山口県下関市他)	自動車業	事務所 バス車両 土地他	82,100	231,757	478,677 (36,829.48)	82,921	13,653	889,110	293
サントウン長府他 賃貸物件等 (山口県下関市他)	不動産業	賃貸設備 土地他	1,166,408	9,833	1,199,653 (103,685.2)	-	883	2,376,779	6
本社他 各事業関連 (山口県下関市他)	自動車業 不動産業 旅行代理店業 保険代理店業	事務所 土地他	52,659	401	5,416 (3,938.19)	15,965	5,358	79,800	133 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書してあります。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
下関山電タクシー(株)	山口県 下関市	自動車業	タクシー車両 他	443	524	37,864 (714.89)	3,250	1,180	43,263	66 (6)
宇部山電タクシー(株)	山口県 宇部市	自動車業	タクシー車両 バス車両他	3,380	2,023	44,899 (2,646.07)	5,984	203	56,491	28 (3)
長門山電タクシー(有)	山口県 長門市	自動車業	タクシー車両 バス車両他	-	0	20,643 (1,048.91)	20,933	98	41,675	13 (2)
ブルーライン交通(株)	山口県 下関市	自動車業	事務所 バス車両他	5,680	16,771	108,194 (15,112.07)	16,997	43	147,686	26 (25)
サンデン観光バス(株)	山口県 下関市他	自動車業	事務所 バス車両他	14,058	15,482	70,000 (1,416.12)	8,510	939	108,990	26 (3)
イーグル興業(株)	山口県 下関市他	飲食業	店舗他	143,356	0	163,076 (5,970.92)	1,510	17,855	325,798	69 (112)
山電整備センター(株)	山口県 下関市	自動車用品販 売・整備業	整備工場他	67,351	24,141	-	-	880	92,373	20 (0)
山電石材(株)	山口県 下関市	その他	砕石プラント ショベル他	799	74,484	1,065 (48,445)	45,471	-	121,820	9
サンデンハウジング(株)	山口県 下関市	その他	事務所他	12,151	1,261	8,159 (1,290.82)	-	3,936	25,508	66 (119)
サンデン広告(株)	山口県 下関市	その他	事務所他	4,610	523	44,108 (1,040.71)	-	459	49,701	11
(株)ピースフル青竜泉	山口県 下関市	その他	店舗他	36,911	7,644	66,048 (23,862.76)	-	510	111,115	0 (14)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
サンデン交通(株)	山口県 下関市	自動車業	中古車両他 乗合車両	61,680	-	自己資金 及び借入金	2025.4	2026.3	なし

(注) 設備の新設は主に老朽化のための車両更新であり、完成後の増加能力に影響はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,987,482	8,987,482	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。
計	8,987,482	8,987,482	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1975年6月5日	568,402	8,987,482	28,420	449,374	8,419	3,280

(注) 長鉄バス株式会社を吸収合併したことによる資本の増加(当社株式2に長鉄バス株式3)であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	20	-	-	1,963	1,984	-
所有株式数（単元）	-	449,373	-	508,163	-	-	8,029,946	8,987,482	-
所有株式数の割合（％）	-	5.00	-	5.65	-	-	89.35	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	449	5.00
林 俊作	山口県下関市	169	1.89
ニシエキロジス株式会社	山口県下関市本町3丁目1番1号	154	1.72
山口合同ガス株式会社	山口県下関市本町3丁目1番1号	94	1.05
株式会社新ホーム	山口県下関市本町3丁目1番1号	62	0.69
U B E 株式会社	山口県宇部市大字小串1978番96号	56	0.63
林 芳正	山口県下関市	40	0.46
山田石油株式会社	山口県周南市河東町2番19号	31	0.35
中安 滋子	山口県宇部市	28	0.32
波多野 雅子	大阪府大阪市北区	27	0.30
計	-	1,115	12.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,987,482	8,987,482	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,987,482	-	-
総株主の議決権	-	8,987,482	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元についての重要性を充分認識し、不況に強い経営体質の強化を図るとともに、株主の皆様には安定的な配当を継続することを重視しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり3円の配当を実施することいたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、25.7%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月27日 定時株主総会決議	26,962	3

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、一般旅客自動車運送事業を中核とした自動車業、不動産業、航空代理業及び保険代理店業を営んでおり、地域社会への貢献、継続的な発展を目指すため、現行の取締役、監査役制度のなかでコーポレート・ガバナンスの充実を図り、公正で透明性の高い経営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a．会社の機関の内容

当社では、企業統治機構として監査役制度を採用し、2名の監査役により厳正なる監査の実施に努めております。

取締役の業務執行にあたっては、常勤役員会を原則として毎週開催し、活発な議論に基づき、機動的な意思決定を行っております。

当社グループ会社については、毎月各社の状況を把握するために各社別に定例会議を開催し、グループ全体の意思疎通の徹底と問題点の把握及び収益向上への対策を検討しております。

b．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、2名の監査役が取締役の業務執行に対して十分な情報に基づく確かな意思決定がなされているかについて監視し、検証を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

事業に関連するリスクに対しては、必要に応じて外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては排除又は出来る限り縮小させるように努めております。

なお、日常業務に対しては、本社のグループ事業本部及び経理部が内部監査を執行しており、各部署については年2回～4回（業務担当部署及び業務内容により異なる）、関係会社については年2回、業務の実施過程において不適切な処理が行われていないかの確認を行っております。

さらに、業務の執行におけるリスクを回避するうえで必要な法令の遵守については、法律上の判断を要する場合には顧問弁護士に、また、会計上の判断を要する場合には監査法人に、それぞれ適宜相談を行いながら、助言や提案をもとに適法な業務の遂行に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の取締役が子会社の取締役に就くことにより、子会社の業務の適正性を監視し、子会社の業務及び取締役の執行状況を定期的に当社の取締役会に報告できる体制としております。また、一定限度額以上の業務決裁については、本社に決裁を求めることとしております。内部監査部門を持たない子会社に対する業務監査は、子会社の監査役と本社のグループ事業本部及び経理部において、業務の適正性について監査を実施しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、総額の限度額を株主総会の決議により決定したうえで、代表取締役が取締役会からの委任を受けて、限度額の範囲内で報酬額を決定しております。報酬については固定報酬のみであります。社外取締役及び社外監査役に対する報酬の内容についても同様であります。

なお、報酬限度額については、1995年6月29日開催の第118期定時株主総会において、社内取締役及び社外取締役を含めた全取締役の報酬総額を月額1,000万円以内、また、常勤監査役及び社外監査役を含めた全監査役の報酬総額を月額150万円以内と決議されております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	河内 秀夫	5回	5回
代表取締役社長	竹重 秀敏	5回	5回
専務取締役	児林 伸也	5回	5回
常務取締役	吉光 浩之	5回	5回
常務取締役	沼 孝宏	5回	5回
取締役	辻野 透	5回	5回
取締役	守田 和正	5回	4回
取締役	三分一 毅	4回	4回
社外取締役	林 俊作	5回	3回
常勤監査役	長田 昭彦	5回	5回
社外監査役	林 直人	5回	3回

取締役会における具体的な検討内容は、代表取締役及び役付取締役の選定、取締役報酬額の決定、取締役の利益相反取引及び競業取引の承認、経営計画・設備投資計画・資金計画・関係会社経営計画の策定、計算書類の承認、配当金の支払、株主総会の招集、業務執行状況の報告等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 兼 グループ事業 本部本部長	竹重 秀敏	1958年11月17日生	1980年3月 当社入社 2001年10月 サンデン旅行株式会社転籍 2006年5月 サンデン旅行株式会社取締役 2012年5月 サンデン旅行株式会社代表取締役社長 2019年6月 当社取締役航空事業部長 2021年5月 サンデン旅行株式会社取締役会長(現) 2021年6月 当社代表取締役社長兼航空事業部長兼グループ 事業本部本部長 2025年6月 当社代表取締役社長兼グループ事業本部本部長 (現)	(注) 4	5
常務取締役 営業統括本部長	吉光 浩之	1962年11月28日生	1986年4月 当社入社 2006年6月 当社保険部副部長 2009年6月 当社取締役保険部長 2012年2月 当社取締役経営管理副本部長兼保険部長 2013年6月 当社取締役保険部長 2013年7月 当社取締役経営管理副本部長兼保険部長 2015年6月 当社取締役保険部長 2020年6月 当社取締役営業統括本部長 2021年6月 当社常務取締役営業統括本部長(現)	(注) 4	5
常務取締役 総務部長 兼 グループ事業 本部副本部長	沼 孝宏	1963年10月13日生	1986年4月 当社入社 2014年5月 当社総務グループ長 2014年6月 当社取締役経営管理副本部長兼総務部長 2015年6月 当社取締役総務部長 2021年6月 当社常務取締役総務部長 2025年6月 当社常務取締役総務部長兼グループ事業本部副 本部長(現)	(注) 4	2
常務取締役 自動車部長	辻野 透	1968年1月20日生	1992年4月 当社入社 2014年5月 当社自動車部長 2014年6月 当社取締役経営管理副本部長兼自動車部長 2015年6月 当社取締役自動車部長 2025年6月 当社常務取締役自動車部長(現)	(注) 4	2
取締役相談役 兼 グループ事業 本部相談役	河内 秀夫	1948年11月21日生	1971年4月 当社入社 2003年10月 当社航空事業部副部長 2006年6月 当社取締役航空事業部長 2012年2月 当社取締役経営管理副本部長兼航空事業部長 2013年6月 当社常務取締役航空事業部長 2013年7月 当社常務取締役経営管理副本部長兼航空事業部 長 2014年6月 当社代表取締役社長兼航空事業部長 2019年6月 当社代表取締役社長 2021年6月 当社代表取締役会長兼グループ事業本部統括本 部長 2025年6月 当社取締役相談役兼グループ事業本部相談役 (現)	(注) 4	10
取締役 事業部長	守田 和正	1967年2月23日生	1989年4月 当社入社 2019年7月 当社事業部副部長 2021年6月 当社取締役事業部長(現)	(注) 4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経理部長 兼 グループ事業 本部副本部長	三分一 毅	1971年 9月20日生	1994年 4月 当社入社 2014年 6月 当社経理部経理チームリーダー 2019年 7月 当社経理部副部長 2021年 6月 当社経理部副部長兼グループ事業チームリーダー 2021年 9月 当社経理部長 2024年 6月 当社取締役経理部長 2025年 6月 当社取締役経理部長兼グループ事業本部副本部長(現)	(注) 4	2
取締役 航空事業部長	市川 方貴	1971年 8月20日生	1992年 4月 当社入社 2014年 5月 当社航空事業部山口宇部空港営業所所長 2021年 7月 当社航空事業部次長 2024年 7月 当社航空事業部副部長 2025年 6月 当社取締役航空事業部長(現)	(注) 4	-
取締役	林 俊作	1964年 8月12日生	1998年 1月 当社入社 2001年 6月 当社自動車事業部貸切営業部長 2001年 9月 当社自動車部営業担当部長 2004年 6月 当社取締役自動車部営業担当部長 2008年 6月 当社取締役貸切事業統括・新規事業・CS担当部長兼社長室長 2009年 6月 当社取締役社長室長 2010年12月 株式会社大津屋代表取締役社長(現) 2011年12月 当社取締役(現)	(注) 4	169
常勤監査役	長田 昭彦	1962年 2月21日生	1985年 4月 株式会社山口銀行入社 2014年 8月 株式会社山口銀行富田支店長 2016年 6月 当社顧問 2016年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	2
監査役	林 直人	1976年 5月17日生	2002年 4月 山口県貴船園入職 2013年 4月 下関市社会福祉協議会入職 2023年 4月 山口県議会議員(現) 2023年 6月 当社監査役(現)	(注) 2	-
計					201

- (注) 1. 監査役林 直人氏は、社外監査役であります。
2. 2023年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
3. 2022年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 2025年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

社外役員の状況

当社の社外監査役は 1名であります。

社外監査役の林 直人氏は、山口県議会議員を兼務しております。

当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役1名で構成されており、うち1名は社外監査役であります。

常勤監査役である長田 昭彦氏は、2016年6月まで株式会社山口銀行に在籍し、営業活動や財務分析に幅広い見識と豊富な経験を有しております。また、社外監査役のエ 直人氏は、社会福祉業に長年従事しており、社会福祉活動で得られた幅広い知見と経験を活かし、当社の経営の客観性かつ公正な監査及び取締役会に対する有益な意見をいただけるものと判断しております。現在は山口県議会議員であります。

なお、当社は、会社法の定めによる大会社に該当しないため監査役会は設置していませんが、常勤監査役は、毎週開催される常勤役員会に出席し、取締役の業務執行に対して監視、検証を行っております。

内部監査の状況

内部監査については、専従スタッフは配置していませんが、内部統制システムの妥当性・有効性及び業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、本社のグループ事業本部及び経理部が執行しております。監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を定期的実施し、その結果を代表取締役 に報告するとともに、指摘事項については対象部門長にも報告しております。

また、取締役会にも出席し、監査上の問題点があれば直接取締役会で意見を述べることであります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人北三会計社

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

加藤 秀一

中西 常道

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名で構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査公認会計士等の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などを総合的に判断しております。また、監査役は、監査公認会計士等が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査公認会計士等を解任いたします。この場合、監査役は解任後最初に招集される株主総会において、監査公認会計士等を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	9,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	9,500	-

当社及び連結子会社における非監査業務の内容については、該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)
 該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
 監査報酬に関しては、特に決定方針は定めておりません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由
 当社の監査役は、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況及び監査報酬見積り等の妥当性及び適切性を確認し、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社株式が非上場であるため記載しておりません。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社株式が非上場であるため記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人北三会計社により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,308,229	5,276,137
受取手形、売掛金及び契約資産	1,786,142,287	1,759,424,243
有価証券	20,000	40,000
未収入金	219,584	8,949
棚卸資産	246,094	243,110
その他	90,730	93,166
貸倒引当金	3,136	2,978
流動資産合計	4,439,789	3,931,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,617,118,807	5,616,231,148
機械装置及び運搬具(純額)	640,960	638,817
工具、器具及び備品(純額)	645,754	648,390
土地	51,865,405	51,889,405
リース資産(純額)	275,889	201,704
建設仮勘定	8,252	10,988
有形固定資産合計	34,312,069	34,154,453
無形固定資産		
その他	34,674	33,091
無形固定資産合計	34,674	33,091
投資その他の資産		
投資有価証券	4,521,197,201	4,524,422,519
長期貸付金	5,000	5,000
退職給付に係る資産	174,125	191,688
繰延税金資産	74,770	76,260
その他	350,504	342,774
貸倒引当金	43,818	42,648
投資その他の資産合計	2,757,783	2,995,596
固定資産合計	7,104,527	7,183,141
資産合計	11,544,316	11,114,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,416,236	407,074
短期借入金	5,264,408	5,237,488
リース債務	90,789	74,794
未払法人税等	97,835	26,020
賞与引当金	217,955	230,272
役員賞与引当金	6,920	13,570
未払金	284,872	224,143
その他	658,400	589,805
流動負債合計	4,421,417	3,937,169
固定負債		
長期借入金	5,272,145	5,235,958
リース債務	216,500	149,766
退職給付に係る負債	744,462	716,444
繰延税金負債	306,561	392,515
その他	391,457	371,267
固定負債合計	4,387,126	3,989,951
負債合計	8,808,543	7,927,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金	3,280	3,280
利益剰余金	1,507,796	1,775,817
株主資本合計	1,960,450	2,228,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,983	804,117
退職給付に係る調整累計額	60,990	98,870
その他の包括利益累計額合計	719,974	902,987
非支配株主持分	55,347	56,190
純資産合計	2,735,772	3,187,649
負債純資産合計	11,544,316	11,114,770

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
自動車運送業等収益	2,751,325	2,829,984
販売業売上高	3,682,203	3,796,652
その他の事業収益	2,341,423	2,314,189
営業収益合計	1,877,495	1,894,826
売上原価		
自動車運送業等運送費	3,271,276	3,275,922
販売業売上原価	2,251,725	2,209,867
その他の事業売上原価	1,328,153	1,339,166
売上原価合計	6,851,155	6,824,957
売上総利益	1,923,795	2,115,869
販売費及び一般管理費		
自動車運送業等一般管理費	3,504,627	3,520,102
販売業販売費及び一般管理費	4,143,624	4,151,095
その他の事業販売費及び一般管理費	5,679,490	5,666,737
販売費及び一般管理費合計	2,620,365	2,702,936
営業損失()	696,569	587,067
営業外収益		
受取利息	4,672	6,105
受取配当金	46,295	59,549
雇用調整助成金	2,158	-
その他	109,112	94,809
営業外収益合計	162,239	160,463
営業外費用		
支払利息	77,816	75,657
車両除却損	0	0
車両売却損	-	726
その他	5,369	5,670
営業外費用合計	83,185	82,054
経常損失()	617,515	508,657
特別利益		
固定資産売却益	6,4337	6,1243
投資有価証券売却益	67,521	-
国庫補助金	1,031,602	862,890
特別利益合計	1,103,460	864,133
特別損失		
固定資産除却損	7,2996	7,3250
固定資産圧縮損	28,562	-
投資有価証券評価損	560	-
投資有価証券売却損	2,455	1,172
その他	8,1700	8,8950
特別損失合計	36,275	13,372
税金等調整前当期純利益	449,668	342,102
法人税、住民税及び事業税	117,439	71,929
法人税等調整額	25,338	884
法人税等合計	92,100	72,813
当期純利益	357,567	269,289
非支配株主に帰属する当期純利益	1,266	1,267
親会社株主に帰属する当期純利益	356,301	268,021

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	357,567	269,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530,587	145,133
退職給付に係る調整額	37,809	37,879
その他の包括利益合計	1,568,397	1,183,013
包括利益	925,964	452,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	924,698	451,034
非支配株主に係る包括利益	1,266	1,267

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,151,495	1,604,149
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			356,301	356,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	356,301	356,301
当期末残高	449,374	3,280	1,507,796	1,960,450

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128,396	23,180	151,576	54,573	1,810,299
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					356,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	530,587	37,809	568,397	774	569,171
当期変動額合計	530,587	37,809	568,397	774	925,472
当期末残高	658,983	60,990	719,974	55,347	2,735,772

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,507,796	1,960,450
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			268,021	268,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	268,021	268,021
当期末残高	449,374	3,280	1,775,817	2,228,471

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	658,983	60,990	719,974	55,347	2,735,772
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					268,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,133	37,879	183,013	842	183,855
当期変動額合計	145,133	37,879	183,013	842	451,876
当期末残高	804,117	98,870	902,987	56,190	3,187,649

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449,668	342,102
減価償却費	440,627	440,928
棚卸資産評価損	122,854	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	560	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	645	1,327
賞与引当金の増減額(は減少)	25,049	12,316
役員賞与引当金の増減額(は減少)	940	6,650
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,526	2,351
受取利息及び受取配当金	50,967	65,654
支払利息	77,816	75,657
投資有価証券売却損益(は益)	65,065	1,172
固定資産売却損益(は益)	4,337	516
車両除却損及び固定資産除却損	2,996	3,250
固定資産圧縮損	28,562	-
売上債権の増減額(は増加)	6,795	20,043
未収入金の増減額(は増加)	108,734	210,635
棚卸資産の増減額(は増加)	13,885	28,984
仕入債務の増減額(は減少)	15,063	9,161
その他	59,728	158,577
小計	1,167,381	904,151
利息及び配当金の受取額	50,967	65,496
利息の支払額	74,094	76,785
法人税等の支払額	64,778	139,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079,476	753,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	227,801	191,910
定期預金の払戻による収入	301,200	145,213
有形固定資産の取得による支出	278,021	267,595
有形固定資産の除却による支出	2,920	382
有形固定資産の売却による収入	5,437	1,592
無形固定資産の取得による支出	2,338	2,975
投資有価証券の取得による支出	113,904	164,890
投資有価証券の売却による収入	250,016	101,761
投資有価証券の償還による収入	20,000	40,000
貸付けによる支出	5,295	-
貸付金の回収による収入	225	70
その他	3,101	2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,300	336,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	57,231	38,295
長期借入れによる収入	510,000	519,000
長期借入金の返済による支出	1,043,430	1,125,811
リース債務の返済による支出	100,990	89,054
非支配株主への配当金の支払額	492	425
財務活動によるキャッシュ・フロー	577,680	734,586
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451,494	317,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,774	2,119,269
現金及び現金同等物の期末残高	1,219,269	1,801,480

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

船木鉄道(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

川棚温泉開発(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、親会社株主に帰属する当期純損益（持分法に見合う額）及び利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

分譲土地建物については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であり、その他の棚卸資産については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ポウリング場に係る固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの重要な事業における主な履行義務の内容

「自動車業」はバス、タクシーによる旅客自動車運送事業を行っております。「不動産業」は土地売買業、不動産賃貸業、造園業を行っております。「飲食業」は高速道路サービスエリア等における物販、飲食店経営、食品加工業を行っております。「自動車用品販売・整備業」は自動車部品及び石油製品等販売業、自動車修理業を行っております。「旅行代理店業」は航空代理業、旅行代理店業を行っております。「保険代理店業」は生命保険及び損害保険代理店業を行っております。「その他の事業」は砕石業、自動車運転教習業、清掃業、広告業、温泉による公衆浴場の経営を行っております。

当社グループが当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

a．自動車業

自動車業については、旅客等の運送が完了した時点で収益を認識しております。定期券運賃に関する収入については定期券の利用開始日からの有効残存期間に応じて期間按分により収益を認識しております。

b．不動産事業

分譲土地の販売については、顧客に土地を引き渡した時点で収益を認識しております。不動産の賃貸については、賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

c．飲食業、自動車用品販売・整備業

商品の販売については主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で収益を認識しております。

d．旅行代理店業

航空代理業については、空港業務の対価として収受し、主に役務提供完了時点で収益を認識しております。旅行代理店業については、主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で収益を認識しております。

e．保険代理店業

保険代理店業については、保険商品の販売の対価として収受し、保険商品の販売時点で収益を認識しております。

f．その他の事業

製品の販売については主に顧客に製品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	-	-
有形固定資産	4,312,069	4,154,453
無形固定資産	34,674	33,091

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失を認識すべき資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、将来の需要動向や売上予測等の見積りを主要な仮定とした事業計画に基づいて算定しておりますが、将来の経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があるため、事業計画の経過によっては、翌連結会計年度以降において減損損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	86,839千円	33,810千円
売掛金	527,447	560,432
契約資産	-	-

- 2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
分譲土地建物	66,586千円	66,549千円
商品及び製品	328,124	293,923
仕掛品	3,453	2,177
原材料及び貯蔵品	61,929	68,459
計	460,094	431,110

- 3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	7,465,512千円	7,665,634千円

- 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,936千円	3,936千円

- 5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	343,517千円	343,517千円
建物及び構築物	536,725	512,949
土地	1,166,659	1,166,659
投資有価証券	1,254,592	1,414,385
計	3,301,494	3,437,510

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	950,000千円	1,030,000千円
1年内返済予定を含む長期借入金	2,540,339	2,024,338
計	3,490,339	3,054,338

6 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	362千円 (131,614千円)	- 千円 (130,860千円)
機械装置及び運搬具	28,200 (611,649)	- (601,687)
工具、器具及び備品	- (72,602)	- (72,602)
計	28,562 (815,866)	- (805,150)

なお、()内は圧縮記帳累計額であります。

7 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	11,619千円	5,000千円

8 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	17,724千円	- 千円
支払手形	1,260	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末の棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が販売業売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
122,854千円	- 千円

3 自動車運送業等一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	332,197千円	348,537千円
(うち賞与引当金繰入額)	(13,414)	(15,522)
(うち退職給付費用)	(7,334)	(6,781)
減価償却費	17,783	17,967
手数料	35,190	35,364
租税公課	27,449	23,863
通信交通費	18,493	19,071
借地借家料	2,557	2,550
広告宣伝費	3,370	4,402
貸倒引当金繰入額	44	64

4 販売業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	606,484千円	644,154千円
(うち賞与引当金繰入額)	(10,935)	(11,855)
(うち退職給付費用)	(3,363)	(6,179)
営業料	406,875	426,177
減価償却費	27,266	26,096
手数料	87,776	110,378
租税公課	7,505	6,643
通信交通費	13,110	12,093
借地借家料	40,429	41,727
広告宣伝費	12,944	12,916
貸倒引当金繰入額	514	53

5 その他の事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	450,932千円	463,145千円
(うち賞与引当金繰入額)	(20,248)	(20,803)
(うち退職給付費用)	(7,539)	(6,803)
減価償却費	11,440	10,237
手数料	31,423	21,251
租税公課	23,232	16,462
通信交通費	28,412	27,280
借地借家料	7,360	7,426
広告宣伝費	9,251	8,892
貸倒引当金繰入額	1,009	168

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,484千円	1,243千円
工具、器具及び備品	852	-
計	4,337	1,243

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	2,996千円	2,798千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	452
計	2,996	3,250

8 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員退職慰労金	1,700千円	8,950千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	804,914千円	222,189千円
組替調整額	54,930	1,172
法人税等及び税効果調整前	749,983	223,361
法人税等及び税効果額	219,396	78,228
その他有価証券評価差額金	530,587	145,133
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	74,032	59,303
組替調整額	12,141	16,073
法人税等及び税効果調整前	61,891	43,229
法人税等及び税効果額	24,081	5,349
退職給付に係る調整額	37,809	37,879
その他の包括利益合計	568,397	183,013

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,962	利益剰余金	3	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	3,038,229千円	2,767,137千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	918,960	965,657
現金及び現金同等物	2,119,269	1,801,480

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車業におけるバス車両、砕石業における生産設備及び全社部門におけるホストコンピュータ並びにコンピュータ機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*3)	2,082,662	2,079,223	3,439
資産計	2,082,662	2,079,223	3,439
(1) 短期借入金	1,704,653	1,704,653	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,671,900	3,659,496	12,403
負債計	5,376,553	5,364,149	12,403

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*3)	2,327,981	2,322,615	5,366
資産計	2,327,981	2,322,615	5,366
(1) 短期借入金	1,666,357	1,666,357	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,065,089	3,046,145	18,943
負債計	4,731,446	4,712,503	18,943

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	134,538	134,538

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,038,229	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	614,287	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	90,100	30,000	101,172
(2) その他	20,000	115,351	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,672,516	205,451	30,000	101,172

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,767,137	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	594,243	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	40,000	50,100	30,000	150,885
(2) その他	-	95,351	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,401,381	145,451	30,000	150,885

(注) 2. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,704,653	-	-	-	-	-
長期借入金	943,755	650,039	1,107,865	395,630	249,787	324,824
リース債務	90,789	71,326	62,253	35,719	17,466	29,733
合計	2,739,197	721,365	1,170,118	431,349	267,253	354,557

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,666,357	-	-	-	-	-
長期借入金	705,131	1,156,077	455,895	313,340	216,902	217,744
リース債務	74,794	69,789	50,627	21,447	7,902	-
合計	2,446,282	1,225,866	506,522	334,787	224,804	217,744

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,663,313	-	-	1,663,313
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	62,726	-	62,726
資産計	1,663,313	62,726	-	1,726,039

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,898,307	-	-	1,898,307
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	63,337	-	63,337
資産計	1,898,307	63,337	-	1,961,645

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	217,832	-	217,832
その他	-	135,351	-	135,351
資産計	-	353,183	-	353,183
短期借入金	-	1,704,653	-	1,704,653
長期借入金	-	3,659,496	-	3,659,496
負債計	-	5,364,149	-	5,364,149

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	267,416	-	267,416
その他	-	93,553	-	93,553
資産計	-	360,970	-	360,970
短期借入金	-	1,666,357	-	1,666,357
長期借入金	-	3,046,145	-	3,046,145
負債計	-	4,712,503	-	4,712,503

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債、地方債、社債及びその他は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債、社債及びその他は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	10,003	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,003	3
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	211,272	207,829	3,442
	(3) その他	135,351	135,351	-
	小計	346,623	343,180	3,442
合計		356,623	353,183	3,439

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	30,100	30,206	106
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,100	30,206	106
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	240,885	237,210	3,674
	(3) その他	95,351	93,553	1,797
	小計	336,236	330,764	5,472
合計		366,336	360,970	5,366

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,663,313	726,149	937,163
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	33,211	32,443	768
	小計	1,696,524	758,593	937,931
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	29,514	34,056	4,541
	小計	29,514	34,056	4,541
合計		1,726,039	792,649	933,390

当連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,898,307	740,154	1,158,152
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	15,356	11,455	3,900
	小計	1,913,663	751,610	1,162,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	47,981	53,282	5,301
	小計	47,981	53,282	5,301
合計		1,961,645	804,893	1,156,751

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	146,929	53,757	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	123,087	13,763	2,455
合計	270,016	67,521	2,455

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	141,761	-	1,172
合計	141,761	-	1,172

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

前連結会計年度において、有価証券について560千円（非上場株式）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、特定退職金共済制度等の確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,295,267千円	1,253,200千円
勤務費用	65,245	60,918
利息費用	10,746	10,827
数理計算上の差異の発生額	3,471	81,951
退職給付の支払額	114,587	44,019
退職給付債務の期末残高	1,253,200	1,198,975

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	731,756千円	789,635千円
期待運用収益	10,976	11,844
数理計算上の差異の発生額	70,561	22,648
事業主からの拠出額	27,260	25,339
退職給付の支払額	50,918	22,919
年金資産の期末残高	789,635	781,251

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	105,243千円	106,772千円
退職給付費用	11,322	13,847
退職給付の支払額	9,793	13,588
退職給付に係る負債の期末残高	106,772	107,032

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	615,510千円	589,562千円
年金資産	789,635	781,251
	174,125	191,688
非積立型制度の退職給付債務	744,462	716,444
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	570,336	524,755
退職給付に係る負債	744,462	716,444
退職給付に係る資産	174,125	191,688
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	570,336	524,755

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	65,245千円	60,918千円
利息費用	10,746	10,827
期待運用収益	10,976	11,844
簡便法で計算した退職給付費用	11,322	13,847
数理計算上の差異の費用処理額	12,141	16,073
確定給付制度に係る退職給付費用	64,196	57,675

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	61,891千円	43,229千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	114,028千円	157,258千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	62%	55%
株式	36	43
現金及び預金	0	0
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.9%	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度20,428千円、当連結会計年度19,791千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	67,295千円	71,555千円
税務上の繰越欠損金(注)3	393,691	313,594
投資有価証券評価損	33,535	36,682
未払事業税	8,711	4,728
未払費用	10,763	11,446
棚卸資産評価損	123,245	126,886
減損損失	91,991	81,219
未払役員退職慰労金	2,309	2,772
退職給付に係る負債	228,748	236,408
その他有価証券評価差額金	463	-
その他	86,899	87,557
繰延税金資産小計	1,047,655	972,852
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)3	393,691	313,594
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	524,350	525,238
評価性引当額小計(注)2	918,041	838,832
繰延税金資産合計	129,614	134,019
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	250,949	331,635
退職給付に係る資産	70,365	81,168
その他	40,091	37,469
繰延税金負債合計	361,405	450,274
繰延税金資産(負債)の純額(注)1	231,791	316,254

(注)1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	74,770千円	76,260千円
固定負債 - 繰延税金負債	306,561	392,515

2. 評価性引当額が79,209千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものであります。

3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	61,776	17,436	12,473	-	15,957	286,048	393,691
評価性引当額	61,776	17,436	12,473	-	15,957	286,048	393,691
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	16,512	9,931	-	16,230	33,658	237,260	313,594
評価性引当額	16,512	9,931	-	16,230	33,658	237,260	313,594
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	3.5
住民税均等割	0.7	1.3
評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れを含む)	1.7	4.1
税務上の繰越欠損金の利用	12.0	-
その他	0.0	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5	21.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以降に開始する連結会計年度から防衛特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年4月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この実効税率の変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、山口県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビルや賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は113,652千円(賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は108,221千円(賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,998,560	1,953,987
期中増減額	44,572	34,873
期末残高	1,953,987	1,919,114
期末時価	2,654,763	2,650,416

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は既存テナント賃貸施設の設備更新等(17,527千円)であり、減少額は減価償却費(62,100千円)であります。当連結会計年度の増加額は既存テナント施設の設備更新等(27,534千円)であり、減少額は減価償却費(62,407千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般乗合旅客自動車運送事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸として、地域に密着した様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車業」、「不動産業」、「飲食業」、「自動車用品販売・整備業」、「旅行代理店業」、「保険代理店業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

自動車業	一般乗合・一般貸切・一般乗用旅客自動車運送事業
不動産業	土地売買業・不動産賃貸業・造園業
飲食業	高速道路サービスエリア等における物販・飲食店経営・食品加工業
自動車用品販売・整備業	自動車部品及び石油製品等販売業・自動車修理業
旅行代理店業	航空代理業・旅行代理店業
保険代理店業	保険代理店業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
顧客との契約から生じる収益	2,751,325	114,575	2,706,119	591,180	764,887	272,757	7,200,845	1,303,778	8,504,623
その他の収益	-	270,328	-	-	-	-	270,328	-	270,328
外部顧客への売上高	2,751,325	384,903	2,706,119	591,180	764,887	272,757	7,471,173	1,303,778	8,774,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,168	33,601	1,230	146,515	14,652	36,231	275,398	42,913	318,312
計	2,794,493	418,504	2,707,349	737,695	779,540	308,988	7,746,571	1,346,692	9,093,264
セグメント利益又は損失()	862,377	17,889	40,515	8,355	211,765	199,407	384,445	91,084	293,360
セグメント資産	2,215,895	2,681,314	858,922	899,742	483,872	184,995	7,324,742	1,738,642	9,063,385
その他の項目									
減価償却費	257,388	70,913	20,151	28,310	4,889	2,162	383,815	56,137	439,952
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	216,715	21,352	8,138	23,217	275	-	269,700	36,370	306,070

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
顧客との契約から生じる収益	2,829,984	76,957	2,787,315	663,024	753,784	259,975	7,371,043	1,300,429	8,671,472
その他の収益	-	269,353	-	-	-	-	269,353	-	269,353
外部顧客への売上高	2,829,984	346,311	2,787,315	663,024	753,784	259,975	7,640,396	1,300,429	8,940,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,848	34,194	1,544	152,036	14,689	36,387	282,701	35,578	318,279
計	2,873,832	380,506	2,788,860	815,060	768,474	296,363	7,923,098	1,336,007	9,259,105
セグメント利益又は損失()	792,621	122,932	9,537	12,191	188,260	188,671	271,028	103,778	167,250
セグメント資産	1,990,770	2,637,700	878,618	881,536	428,305	179,062	6,995,993	1,681,430	8,677,424
その他の項目									
減価償却費	261,485	70,979	21,668	24,191	4,022	1,209	383,557	56,330	439,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,531	30,945	22,906	7,770	7,282	4,768	249,204	37,788	286,992

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,746,571	7,923,098
「その他」の区分の売上高	1,346,692	1,336,007
セグメント間取引消去	318,312	318,279
連結財務諸表の売上高	8,774,951	8,940,826

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	384,445	271,028
「その他」の区分の利益	91,084	103,778
セグメント間取引消去	16,485	18,593
全社費用(注)	419,694	438,409
連結財務諸表の営業損失()	696,569	587,067

(注)全社費用は、本社一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,324,742	6,995,993
「その他」の区分の資産	1,738,642	1,681,430
セグメント間債権債務の相殺消去等	573,252	539,797
全社資産(注)	3,054,183	2,977,144
連結財務諸表の資産合計	11,544,316	11,114,770

(注)全社資産は、主に本社管理の現預金及び投資有価証券であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	383,815	383,557	56,137	56,330	674	1,040	440,627	440,928
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,700	249,204	36,370	37,788	4,127	1,318	301,943	285,674

(注)1. 減価償却費の調整額は、全社費用及びセグメント間取引消去であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資及びセグメント間資本的支出の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,751,325	384,903	2,706,119	591,180	764,887	272,757	1,303,778	8,774,951

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,829,984	346,311	2,787,315	663,024	753,784	259,975	1,300,429	8,940,826

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	298.23円	348.42円
1株当たり当期純利益	39.64円	29.82円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年3月31日）	当連結会計年度 （2025年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,735,772	3,187,649
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	55,347	56,190
（うち非支配株主持分（千円））	(55,347)	(56,190)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,680,424	3,131,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,987,482	8,987,482

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	356,301	268,021
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	356,301	268,021
期中平均株式数（株）	8,987,482	8,987,482

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,704,653	1,666,357	1.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	943,755	705,131	1.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	90,789	74,794	2.93	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,728,145	2,359,958	1.23	2026年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	216,500	149,766	3.06	2026年～2030年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,683,843	4,956,007	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,156,077	455,895	313,340	216,902
リース債務	69,789	50,627	21,447	7,902

3. 長期借入金の期末残高には、劣後ローン500,000千円が含まれております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,436,316	2 1,097,739
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 3 186,875	1, 3 182,049
未収入金	151,600	3,293
分譲土地建物	66,586	66,549
貯蔵品	12,415	12,104
短期貸付金	70	-
前払費用	3 15,965	19,593
その他	3 7,698	3 9,841
貸倒引当金	254	139
流動資産合計	1,877,277	1,391,032
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,193,044	2 1,135,615
構築物（純額）	4 182,110	4 165,553
機械及び装置（純額）	10,784	10,924
車両運搬具（純額）	4 261,333	4 231,067
工具、器具及び備品（純額）	4 17,634	4 8,906
土地	2 1,659,747	2 1,683,747
リース資産（純額）	129,812	98,887
建設仮勘定	8,252	10,988
有形固定資産合計	3,462,720	3,345,690
無形固定資産		
ソフトウェア	1,000	3,095
無形固定資産合計	1,000	3,095
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,718,019	2 1,946,501
関係会社株式	168,055	168,055
出資金	18,910	17,000
長期前払費用	859	552
前払年金費用	56,882	74,784
その他	59,659	57,909
貸倒引当金	43,818	42,648
投資その他の資産合計	1,978,569	2,222,155
固定資産合計	5,442,289	5,570,941
資産合計	7,319,566	6,961,973

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 69,966	3 77,651
短期借入金	2 1,500,000	2 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 775,832	2 550,019
リース債務	31,816	29,956
未払金	3 91,383	3 73,950
未払費用	86,953	91,250
未払法人税等	71,059	-
未払消費税等	64,782	37,890
前受金	3 11,418	11,817
前受運賃	106,726	104,314
預り金	81,054	84,908
賞与引当金	147,100	154,500
役員賞与引当金	-	3,000
流動負債合計	3,038,093	2,619,258
固定負債		
長期借入金	2 1,713,858	2 1,500,239
リース債務	104,193	74,258
退職給付引当金	634,475	649,766
建設協力金	246,457	229,406
長期末払金	9,128	6,382
受入保証金	127,053	126,688
関係会社事業損失引当金	143,657	129,631
繰延税金負債	223,868	301,351
固定負債合計	3,202,693	3,017,724
負債合計	6,240,786	5,636,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金		
資本準備金	3,280	3,280
資本剰余金合計	3,280	3,280
利益剰余金		
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	64,978	169,955
利益剰余金合計	70,370	175,347
株主資本合計	523,024	628,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	555,755	696,988
評価・換算差額等合計	555,755	696,988
純資産合計	1,078,780	1,324,990
負債純資産合計	7,319,566	6,961,973

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
一般旅客自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	1,840,767	1,848,896
運送雑収	43,025	43,252
一般旅客自動車運送事業営業収益合計	1,883,792	1,892,149
土地建物業営業収益		
分譲事業売上高	29,100	-
土地建物賃貸収入等	331,153	315,745
土地建物業営業収益合計	360,253	315,745
航空代理業営業収益	591,471	600,756
保険代理店業営業収益	226,601	211,807
営業収益合計	3,062,119	3,020,458
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	2,528,902	2,507,933
土地建物業売上原価	341,484	193,137
航空代理業売上原価	377,818	408,777
保険代理店業売上原価	22,810	19,313
売上原価合計	3,271,016	3,129,161
売上総損失()	208,896	108,703
販売費及び一般管理費	1,425,315	1,443,757
営業損失()	634,211	552,460
営業外収益		
受取利息	81	515
受取配当金	2,655,333	2,824,458
受取事務手数料	2,456,000	2,456,000
受取地代家賃	2,240	2,240
診療所報酬	4,566	4,032
その他	13,591	17,578
営業外収益合計	88,572	109,384
営業外費用		
支払利息	57,138	52,411
その他	3,862	3,749
営業外費用合計	61,000	56,161
経常損失()	606,639	499,237
特別利益		
固定資産売却益	3,138,900	3,749,000
投資有価証券売却益	54,690	-
国庫補助金	785,013	619,709
関係会社事業損失引当金戻入額	30,561	24,467
特別利益合計	871,654	644,926
特別損失		
固定資産除却損	4,299,600	4,325,000
固定資産圧縮損	28,562	-
投資有価証券評価損	560	-
関係会社株式評価損	5,470,000	-
関係会社事業損失引当金繰入額	85,742	10,441
特別損失合計	164,862	13,692
税引前当期純利益	100,152	131,996
法人税、住民税及び事業税	71,318	24,541
法人税等調整額	23,580	2,478
法人税等合計	47,738	27,019
当期純利益	52,414	104,977

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
一般旅客自動車運送事業 運送費					
1. 人件費					
(1) 給料		783,157		779,298	
(2) 手当		348,943		326,164	
(3) 賞与		170,633		173,302	
(4) 賞与引当金繰入額		106,106		108,856	
(5) 退職給付費用		39,565		33,339	
(6) 法定福利費		224,983		230,299	
(7) その他		3,461	1,676,851	4,626	1,655,887
2. 軽油・油脂			295,436		281,980
3. 手数料			75,357		68,830
4. 修繕費			166,515		182,275
5. 減価償却費			197,351		203,030
6. リース料			377		455
7. その他			117,012		115,473
			2,528,902		2,507,933
土地建物業売上原価					
1. 土地建物売上原価					
期首棚卸高		179,440		66,586	
当期仕入高		63,229	242,669	22,453	89,040
期末棚卸高			66,586		66,549
土地建物売上原価計			176,082		22,490
2. 人件費					
(1) 給料		22,673		24,094	
(2) 賞与		3,492		3,556	
(3) 賞与引当金繰入額		2,232		2,255	
(4) 法定福利費		5,256		5,653	
(5) その他		2,386	36,041	1,785	37,346
3. 租税公課			38,027		36,887
4. 減価償却費			70,440		70,672
5. その他			20,892		25,740
			341,484		193,137

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
航空代理業売上原価					
1. 人件費					
(1) 給料		195,508		209,055	
(2) 賞与		39,185		47,113	
(3) 賞与引当金繰入額		24,720		27,986	
(4) 法定福利費		44,728		49,193	
(5) その他		32,335	336,479	31,362	364,711
2. 備用品費			648		591
3. 減価償却費			86		66
4. 清掃費			36,960		38,968
5. その他			3,643	377,818	4,439
保険代理店業売上原価					
1. 備用品費			1,729		1,653
2. 減価償却費			1,473		885
3. リース料			89		108
4. 借家料			6,744		6,681
5. その他			12,773	22,810	9,984
売上原価合計				3,271,016	3,129,161

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	5,392	12,563	17,956	470,610
当期変動額							
当期純利益					52,414	52,414	52,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	52,414	52,414	52,414
当期末残高	449,374	3,280	3,280	5,392	64,978	70,370	523,024

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	60,295	60,295	530,906
当期変動額			
当期純利益			52,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	495,459	495,459	495,459
当期変動額合計	495,459	495,459	547,873
当期末残高	555,755	555,755	1,078,780

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	449,374	3,280	3,280	5,392	64,978	70,370	523,024
当期変動額							
当期純利益					104,977	104,977	104,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	104,977	104,977	104,977
当期末残高	449,374	3,280	3,280	5,392	169,955	175,347	628,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	555,755	555,755	1,078,780
当期変動額			
当期純利益			104,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,232	141,232	141,232
当期変動額合計	141,232	141,232	246,210
当期末残高	696,988	696,988	1,324,990

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

収益認識基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、「連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	-	-
有形固定資産	3,462,720	3,345,690
無形固定資産	1,000	3,095

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) 1. 固定資産の減損 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

2. 関係会社株式の評価及び関係会社事業損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社事業損失引当金戻入額	30,561	24,467
関係会社株式評価損	47,000	-
関係会社事業損失引当金繰入額	85,742	10,441
関係会社株式	168,055	168,055
関係会社事業損失引当金	143,657	129,631

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の有する関係会社株式は、市場価格のない株式等であり、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性の判定を行い減損の要否を決定しております。

また、債務超過の関係会社については、株式等の帳簿価額の減損処理を行うとともに、財政状態の回復可能性が見込まれない場合には、当社負担見込額を関係会社事業損失引当金として計上しております。

財政状態の回復可能性は、関係会社の将来の需要動向や売上予測等の見積りを主要な仮定とした事業計画に基づいて検討しておりますが、将来の経済状況の変動等によって影響を受ける可能性があるため、事業計画の経過によっては、翌事業年度以降において株式の帳簿価額の減損処理、関係会社事業損失引当金の計上が必要となる可能性があります。なお、関係会社事業損失引当金を計上している関係会社の財政状態が回復した場合には、債務超過の回復額に応じて関係会社事業損失引当金の戻入を行うこととしております。

(貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	- 千円	- 千円
売掛金	186,875	182,049
契約資産	-	-

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	333,000千円	333,000千円
建物	490,347	471,141
土地	1,012,591	1,012,591
投資有価証券	1,254,592	1,414,385
計	3,090,531	3,231,117

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	930,000千円	930,000千円
1年内返済予定を含む長期借入金	1,989,690	1,550,258
計	2,919,690	2,480,258

- 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	37,167千円	12,735千円
短期金銭債務	60,837	48,762

- 4 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
構築物	362千円 (131,614千円)	- 千円 (130,860千円)
車両運搬具	28,200 (611,649)	- (601,687)
工具、器具及び備品	- (71,625)	- (71,625)
計	28,562 (814,890)	- (804,173)

なお、()内は圧縮記帳累計額であります。

- 5 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
サンデン旅行㈱	828千円	2,138千円
ブルーライン交通㈱	187	187
計	1,016	2,326

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	42,324千円	47,079千円
役員賞与引当金繰入額	-	3,000
給料・手当	128,530	137,479
賞与	27,777	31,961
賞与引当金繰入額	14,039	15,401
退職給付費用	7,087	5,680
福利厚生費	42,119	47,312
減価償却費	15,109	14,708
広告宣伝費	8,927	10,968
通信交通費	25,482	25,475
幹旋・販売手数料	34,059	30,860
租税公課	30,240	25,981

2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取配当金	23,087千円	27,770千円
受取事務手数料	4,560	4,560
受取地代家賃	240	240

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具	1,389千円	749千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	2,991千円	2,598千円
構築物	5	200
機械及び装置	0	-
工具、器具及び備品	0	452
車両運搬具	0	0
計	2,996	3,250

5 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
宇部山電タクシー(株)	47,000千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式164,119千円、関連会社株式3,936千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式164,119千円、関連会社株式3,936千円)は、市場価格のない株式等であるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	44,806千円	47,060千円
投資有価証券評価損	96,771	99,630
未払事業税	6,230	2,542
未払費用	7,523	7,919
分譲土地建物評価損	123,245	126,886
土地減損損失	651	670
未払役員退職慰労金	517	533
退職給付引当金	193,261	203,766
関係会社事業損失引当金	43,758	40,652
その他	15,039	15,994
繰延税金資産小計	531,805	545,657
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	476,961	487,898
評価性引当額小計	476,961	487,898
繰延税金資産合計	54,844	57,759
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	243,432	318,437
前払年金費用	17,326	22,779
グループ法人税制に基づく固定資産売却益	17,953	17,893
繰延税金負債合計	278,712	359,110
繰延税金資産(負債)の純額	223,868	301,351

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4	8.7
住民税均等割	1.0	0.8
評価性引当額の増減	42.1	2.1
税務上の繰越欠損金の利用	16.3	-
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	20.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年4月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この実効税率の変更に伴う影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山口フィナンシャルグループ	915,000	1,607,655
		アフラック	9,418	157,036
		(株)西京銀行	53,000	21,040
		岩国空港ビル(株)	400	20,000
		(株)交通会館	376	19,002
		山口合同ガス(株)	257,162	14,264
		山口宇部空港ビル(株)	28,000	14,000
		下関商業開発(株)	20,000	10,000
		関釜フェリー(株)	16,000	8,000
		西日本空輸(株)	9,000	4,500
		A N Aホールディングス(株)	1,000	2,759
		その他(9銘柄)	5,085	10,139
		計	1,314,441	1,888,397

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(5銘柄)	183,700,511	58,103
		計	183,700,511	58,103

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,087,450	6,350	4,152	3,089,647	1,954,032	61,181	1,135,615
構築物	668,007	5,197	270	672,935	507,381	21,754	165,553
機械及び装置	86,254	2,098	-	88,352	77,427	1,957	10,924
車両運搬具	3,089,702	131,814	77,651	3,143,865	2,912,798	161,705	231,067
工具、器具及び備品	216,727	2,312	4,108	214,930	206,023	10,769	8,906
土地	1,659,747	24,000	-	1,683,747	-	-	1,683,747
リース資産	379,566	-	-	379,566	280,679	30,924	98,887
建設仮勘定	8,252	119,454	116,718	10,988	-	-	10,988
有形固定資産計	9,195,708	291,226	202,901	9,284,033	5,938,343	288,294	3,345,690
無形固定資産							
ソフトウェア	3,000	3,163	-	6,183	3,068	1,068	3,095
無形固定資産計	3,000	3,163	-	6,183	3,068	1,068	3,095
長期前払費用	20,584	237	-	20,821	20,269	543	552

(注) 1. 「当期増加額」及び「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

(増) 車両運搬具	乗合車両	8両	79,873千円
車両運搬具	新札対応関連設備(車載機器類)		15,376千円
土地	再販物件(下関市関西町)		24,000千円
(減) 車両運搬具	乗合車両 売却	9両	55,455千円
建物	保険部岩国店関連		3,846千円
工具、器具及び備品	保険部岩国店関連		1,079千円

なお、建設仮勘定の増減は、主に上記の車両運搬具に係るものであります。

2. 長期前払費用については、法人税法に規定する定額法及び契約に基づく期間に配分した償却を行っております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,072	-	1,284	-	42,787
賞与引当金	147,100	154,500	147,100	-	154,500
役員賞与引当金	-	3,000	-	-	3,000
関係会社事業損失引当金	143,657	10,441	24,467	-	129,631

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	下関市羽山町3番3号 サンデン交通株式会社 総務部 総務チーム
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	北九州市小倉北区において発行する朝日新聞
株主に対する特典	当社株式5,000株以上の株主に対し、優待乗車証を発行する。

(注) 定款により下記の通り譲渡制限を行っております。

「第8条 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を得なければならない。」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第147期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年6月28日 中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第148期中)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年12月27日 中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2024年5月31日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社
福岡県福岡市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 常道

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社
福岡県福岡市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 常道

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。